

MONO DUKURI

令和6年度 札幌市ものづくり支援事業成果事例集

2024

札幌市は、ものづくりに携わる

中小企業の皆様を支援いたします。

SAPPORO



発刊にあたって



企業を取り巻く経営環境は、エネルギーや原材料などの物価高騰や、生産年齢人口の減少による人手不足の進展など、社会経済情勢とともに日々変化しております。そうした状況のなか、札幌市では企業の皆様の新製品・新技術開発や製品の高付加価値化、新たなビジネス展開などを支援するため、様々な支援事業を行っております。



この冊子では、主に令和6年度に実施した10事業の成果事例を紹介しております。

これらの事例を参考にいただき、皆様の新たな事業の着想や既存事業の底上げにつなげていただければ幸いです。



Contents

Chapter

1

3 ものづくり開発・グリーン成長分野推進事業補助金

- 4 株式会社アイエムパック / 食品業界の省力化に貢献するポリ袋ピッキングシステムの開発
- 5 有限会社北海化成工業所 / MRIコイルサポート台の製品アイテム拡張と量産化

Chapter

2

6 小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業補助金

- 7 株式会社ハイブリッジ / 次世代半導体関連装置へ実装用真空排気装置の開発

Chapter

3

8 サステナブル食品開発・認証取得補助金

- 9 株式会社北海道バイオインダストリー / アミノ酸不使用でも美味しい道産玉ねぎドレッシングシリーズの開発
- 10 北海道ダイニングキッチン株式会社 / 北海道産野菜を使用した農産スナックの開発

Chapter

4

11 デジタル・イノベーション創出補助金

- 12 エコモット株式会社 / IoT・AIを活用した社会インフラの自動モニタリング・診断・最適化ソリューション開発事業

Chapter

5

13 医療機関ニーズ対応型開発補助金

- 14 北海道ボラコン株式会社 / 介護用オリジナルガウンの開発および普及プロジェクト

Chapter

6

15 製造業省エネ・カーボンニュートラル モデル事業創出補助金

- 16 株式会社日進製作所 / 軽量シリコン製太陽光パネルの壁面設置および運用改善によるCO₂排出量削減の取組み

Chapter

7

17 中小企業DX推進補助金

- 18 モリタ株式会社 / 紙箱の原価見積の自動計算システム化

Chapter

8

19 製造拠点省力化機器導入促進補助金

- 20 札幌ボデー工業株式会社 / ターレットパンチプレス工程の省力化
- 21 株式会社土谷製作所 / 小型ロボットを活用したスポット自動溶接による省力化

Chapter

9

22 札幌圏設備投資促進補助金

- 23 日本清酒株式会社 / 千歳鶴醸造所日本酒製造棟の増設

Chapter

10

24 海外展開支援事業

- 25 合同会社フィランソロフィー / 台湾における北海道ブランドのニーズと今後の海外展開

26 札幌SDGs企業登録制度、札幌SDGs先進企業認証制度

ものづくり開発・グリーン成長分野推進事業補助金

1) 目的

札幌市の様々な産業をけん引する「重点分野」、札幌市産業全体の底上げが期待される「ものづくり分野」及び「環境関連分野」において、さっぽろ連携中枢都市圏※（以下、「圏域市町村」という）内の企業者等が行う新製品・新技術開発（既製品の改良を含む）の取組を支援することによって、圏域内の経済の活性化を図っていくことを目的としています。

※「さっぽろ連携中枢都市圏」とは、札幌市及び近郊11市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町）のことをいいます。

2) 補助対象事業・補助対象者・補助金額

補助対象事業	以下の分野における新製品・新技術開発（既製品の改良を含む）に関する取組	
補助対象分野	食関連分野、健康福祉・医療関連分野、製造関連分野、IT関連分野	環境関連分野
補助対象者	下記の要件をすべて満たす中小企業者、組合等	下記の要件を満たす企業、組合等 もしくは企業、組合等を代表とし、企業等・大学研究機関等により構成したコンソーシアム
	・圏域市町村内に本社を有する企業であること ・設立後1年以上経過し、事業を継続して実施する見通しがあること ・事業を実施するための経営資源、人材等を有していること	
補助金額	上限額500万円	上限額1,000万円
補助率	1/2以内 ※介護支援関連及びバリアフリー等に資する開発は2/3以内	2/3以内

3) 補助件数

10件（令和6年度採択案件）

- ・食品業界の省力化に貢献するポリ袋ピッキングシステムの開発（株式会社アイエムパック）
- ・高機能性GPCR標的抗体を効率よく創製する新たなプラットフォームの技術開発（株式会社エヌビー健康研究所）
- ・生分解性プラスチックの資源循環に向けた研究開発（株式会社komham）
- ・「もん助」業界横断型スキマバイトマッチングプラットフォーム開発事業（株式会社さくらコミュニティサービス）
- ・2次栽培タモギ茸から増産されるエルゴチオニンによる健康社会構築への貢献（株式会社スリービー）
- ・デジタル装具サービスプラットフォームの研究及び社会実装（有限会社テックワークス）
- ・電源内蔵型高照度光照射装置の試作開発（電制コムテック株式会社）
- ・MRIコイルサポート台の製品アイテム拡張と量産化（有限会社北海化成工業所）
- ・高齢者・ロービジョン者・色覚障がい者向けバスロケーションシステム開発（株式会社メディア・マジック）
- ・サケ頭部未利用部位を有効活用した新規美容訴求食品原料「デルマタン硫酸含有ムコ多糖・タンパク食品原料」の開発及び商品化（株式会社リナイス）

4) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

- 旅費 ■報償費 ■原材料・消耗品費 ■人件費 ■通信・運搬費 ■機器装置等賃借料
- 機器装置等購入費 ■外注費（調査・分析・加工・共同研究費等）
- その他本事業の遂行に必要なと認められる経費

5) 申請の受付・問い合わせ

公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）ビジネスソリューション支援部
〒001-0021 札幌市北区北21条西12丁目 北海道大学構内 コラボほっかいどう
TEL:011-792-6119 URL:<https://www.noastec.jp>



※令和7年度事業詳細は、市ホームページなどで公開する公募要領等をご確認ください。



従来の方法にこだわらず視点を変えることでスムーズな開発が可能に。



イオンを放出することで
静電気をさらに低減させる。



ポリ袋の口を開いた様子。今後は次の工程に接続させていく。

食品業界の省力化に貢献するポリ袋ピッキングシステムの開発

少量多品種生産を支える省力化機器の開発を

株式会社アイエムパックは、包装資材を主商材とする商社として創業。主な顧客である食品加工業者が省力化や自動化機器に対する強いニーズを持っていることに気づき、自社エンジニアを育成し、省力化装置の開発事業を開始した。ラベルを自動で貼る「ラベラー機」や箱を積み上げる「段積機」などを開発し、これまでメーカーが手作業で行っていた作業の自動化に成功し、効率化に貢献してきた。

同社が以前開発した「内袋機」は、箱型容器に大きなロール状の

内袋原反と呼ばれるフィルムを自動装着する装置として、既に活用されているが、手掛け用のポリ袋はセットできなかった。しかし、近年は少量多品種生産の需要が高まり、手掛け用のポリ袋をそのまま使用できる内袋機の開発が求められていた。

この要望に応えるため、異なる種類のポリ袋をセットできる省力化装置の開発を目指し、本事業ではまず、積み重ねたポリ袋を1枚ずつ取り出す工程の自動化に取り組んだ。

新たな市場開拓を見据えて製品化・事業化を図る

本事業の課題は、積み重なったポリ袋が静電気などの影響で張り付き、1枚ずつ取り出しにくくなることだった。特に薄手のポリ袋ではその傾向が強く、省力化装置をミスなく安定して稼働させるには、ポリ袋の材質や形状への対応に加え、静電気対策も求められた。

本事業では既存の内袋機の構造から離れ、厚みのあるポリ袋の底面から引き剥がす方式を採用。このアイデアにより静電気の影響を低減し、計画どおりスムーズに事業を進めることができた。また、袋の種類や大きさに応じて専用の設置台を備え、多様な袋に対応することも可能とした。

開発した技術は内袋機にとどまらず、梱包作業を自動化する「梱包機」や他の機械にポリ袋を供給する「ポリ袋フィーダー」など、他の工程の自動化にも応用できる。本事業で開発した技術は、現在取引のある食品加工メーカーなどから既に実装の希望があるという。さらに、工業系部品メーカーなど、食品加工業以外の分野にも需要が見込まれるため、同社は他業界への展開による新市場の開拓にも意欲的だ。

営業本部 部長
沖本 隆志



今後のチャレンジに繋がる 事業展開を

本事業では的確なバックアップをいただいたおかげで、当初の予定どおりスムーズな進行ができました。次のチャレンジに向けて今後も邁進していきます。

公式ホームページはこちら

<https://www.im-pack.co.jp>



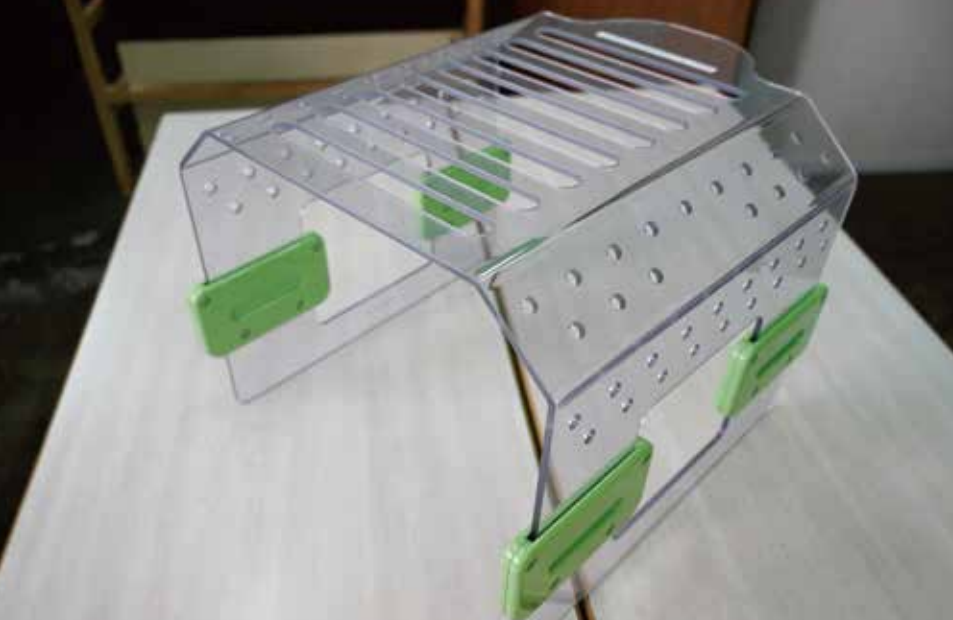
株式会社アイエムパック

札幌市白石区米里1条2丁目14-10 TEL 011-887-0011 FAX 011-887-0012

設立：平成22年6月 従業員数：18名 代表者：水口 昌巳

時代に寄り添う
確かなものづくり

省力化装置の機械設計や開発、包装材料・梱包材料の
販売を中心に総合的に対応します。



サポート台に足パーツを取り付けることで高さ調節が可能に



3Dプリンターで製作した従来の足パーツ



射出成型に切り替えることで量産化に成功した

MRIコイルサポート台の製品アイテム拡張と量産化

前例のないものこそ、恐れず積極的に取り組む

有限会社北海化成工業所は、令和4年度ノーステック財団・医療機関ニーズ対応型開発補助事業の支援を受け、コイルサポート台を開発した。コイルとはMRI撮影時に患者の胴体に乗せる装置で、サポート台を用いることで身体的負担を軽減できる。本事業では、サポート台の製品アイテムの拡張と量産化に取り組んだ。

もともと同社では長年の経験によるノウハウを活かし、巨大ソリや幅広スコップなど地域のニーズに応える製品を中心に、プラスチック製品の成形加工を手がけてきた。他社では対応しない小

ロットの案件にも応じ、水産現場からの要望に応えウニやアワビ、カニなどの養殖資材を製作。さらに、コロナ禍では医師からフェイスシールドの製作リクエストを受け、刻々と変化する状況の中で医療現場への納品に尽力した。同社は特定の分野にこだわらず、ユーザーの作業負担をいかに軽減できるかを常に考えている。「役に立つものをつくる」ことにまっすぐな会社だ。

現場の声が新しい何かをつくるモチベーションに

コイルサポート台は、患者の負担を軽減するだけでなく、現場の作業効率向上にも寄与する付加価値の高い製品である。さらに、同社以外に開発企業は存在せず、市場における優位性は極めて高い。令和4年度に開発したサポート台は、フィリップス社製MRIを所有する札幌医科大学のニーズに基づいて考案した。令和5年の発売開始以降、同機器を導入する他の病院からも多くの問い合わせが寄せられた。また、一部のMRIメーカーからも自社向けのサポート台開発を求める声が上がった。

そこで、MRIメーカー5社の各コイル形状に対応するアイテムの拡張と、共通部品となる足パーツの再設計を実施した。足パーツは、3Dプリンターによる製作から射出成型へ切り替えることで量産化を図り、さらに、抜けにくい構造を採用して使い勝手の向上も追求した。

同社は今後も現場のニーズに応じた改善を続ける。代表取締役の伊吹さんは、「これからも分野を問わず、仕事を頑張っている誰かの困りごとを解決したい。人に寄り添ったものづくりをしていきたい」と笑顔を見せた。

代表取締役
伊吹 敦



新たな分野への挑戦を恐れない。

自分も社員も決められた作業ばかりだと飽きてしまう。新しい取組を楽しみながら、今後も自分たちでなければ提案できない製品をつくり続けていきたいです。

公式ホームページはこちら

<https://hokkaikasei.co.jp>



有限会社北海化成工業所

札幌市白石区平和通11丁目北8-14 TEL 011-864-3185 FAX 011-865-2003
設立:昭和45年 従業員数:14名(アルバイト含む) 代表者:伊吹 敦

あなたのお好みの形に。

プラスチック製品の成型加工製造。他社が諦めるような複雑な案件も粘り強く形に。

小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業補助金

1) 目的

さっぽろ連携中枢都市圏*（以下、「圏域市町村」という）内の小規模企業が行う実用化・事業化の可能性が高い新製品・新技術開発や開発の前段階の取組（試験、試作、調査等）、後段階の取組（販路開拓・拡大）を支援することによって、小規模企業の付加価値向上を促進するとともに、ものづくり産業の振興を図ることを目的としています。

※「さっぽろ連携中枢都市圏」とは、札幌市及び近郊11市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町）のことをいいます。

2) 補助対象者

以下の要件をすべて満たす小規模企業者

- (1) 圏域市町村内に本社を有する企業
- (2) 設立後1年以上経過し、事業を継続して実施する見通しがあること
- (3) 事業を実施するための経営資源、人材等を有していること
- (4) 直近2か年連続で当該事業の補助金の交付を受けていないこと

【小規模企業とは】

業 種	常時使用する従業員
① 製造業、建設業、運輸業、 その他の業種（②を除く）	20人以下
② 卸売業、サービス業、小売業	5人以下

3) 補助対象事業

食品以外のものづくり分野に関する以下のいずれかの取組

- 開発の前段階の取組（試験、試作、調査等）
- 新製品・新技術開発の取組（既存製品の改良を含む）
- 開発の後段階の取組（販路開拓・拡大）

4) 補助金額

補助対象経費の2/3以内、上限額200万円

5) 補助件数

10件（令和6年度採択案件）

【製品開発枠】

- ・おが屑、伐木、木質建築廃材を使用したブリケット薪製造による廃材有効活用事業（有限会社大恵工業レイテム）
- ・北海道産羊毛有効活用のためのプロダクト構築（SOLNORD（ソルノール））
- ・都市周辺の里山から出た木材を活用した製品開発とマーケティング事業（チエモク株式会社）
- ・美容室向け予約管理・経営分析オールインワンSaaSによるDX推進（TOGATTA株式会社）
- ・次世代半導体関連装置へ実装用真空排気装置の開発（株式会社ハイブリッジ）
- ・障がい福祉サービス事務所の業務効率化の促進～業務支援システム「Wellscope」開発～（株式会社フレアハピネス）
- ・スマホで監視、農業ハウス多棟換気遠隔操作システムの多地点監視カメラの試作（株式会社みどり工学研究所）

【販路拡大枠】

- ・北海道産トドマツ製サイレントエレキウクレレの国内および海外の販路拡大事業（株式会社クワイアン）
- ・札幌発敏感肌用スキンケア製品のインバウンド対策と越境ECによる国内外の販路拡大（株式会社Savon de Siesta）
- ・新製品HADAKA（肌鹿）のプロモーション事業（株式会社24K）

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

【製品開発枠】（新製品・新技術開発、その開発の前段階の取組に関する事業）

- 人件費※1 ■ 旅費 ■ 原材料・消耗品費 ■ 通信・運搬費 ■ 機器購入費※2
- 施設及び設備等賃借料 ■ 外注費（調査・分析・加工等） ■ テストマーケティング費
- 知的財産等関連費 ■ その他本事業の遂行に必要と認められる経費

【販路拡大枠】（自社で開発・改良した新製品等の販路開拓・拡大に関する事業）

- 旅費 ■ 出展費 ■ 広告費 ■ ウェブサイト関連費 ■ 設営費 ■ 通信・運搬費
- 施設及び設備等賃借料 ■ 外注費 ■ 知的財産等関連費 ■ その他本事業の遂行に必要と認められる経費

※1 人件費については補助対象経費総額の1/2以内かつ150万円を限度とする

※2 機器購入費については補助対象経費総額の2/3以内かつ200万円を限度とする

7) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 食・ものづくり産業振興部 ものづくり産業振興課
〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1-1 札幌市産業振興センター
TEL:011-817-7890 URL: <https://sec.or.jp/hanro-kakudai/subsidy/small-business/>





使いやすさにこだわり簡単に移動ができる仕組みに。



既存の機器を活用することでコストダウンを実現。



機器の品質を保ちつつ可能な限りの軽量化を目指した。

次世代半導体関連装置へ実装用真空排気装置の開発

「今はまだない」ものをつくりだす発想と技術

真空機器・理化学機器装置の設計、製作、販売及びコーディネートを手がける株式会社ハイブリッジ。半導体製造に欠かすことのできない真空装置は、さまざまな実験や研究において必要とされる。また、食品の鮮度を保ったり眼鏡のレンズのコーティングを行ったりと、身近な企業においても真空機器が必要な現場は多い。同社では理化学研究の前線で長年培った技術力と情報力、オーダーメイド可能な開発技術を活かして、自由な発想と設計能力により多様なクライアントのニーズに対応してきた。

本事業は、千歳市への進出が話題となった世界最先端の半導体を開発・製造する半導体メーカー「ラピダス」などが手がける、次世代半導体製造に欠かさない高効率な真空排気装置の開発を行うものだ。高度な真空制御技術と省電力性能を両立した製品の実現により、半導体産業の生産性向上と環境負荷の低減に貢献することを目指した。開発後は展示会出展などを契機に、開発成果を半導体メーカーに展開し市場投入を図る見込みだ。

明確なゴールを描き、ひとつずつ課題解決に挑む

ユーザーが求めている具体的な改善点は、完成品に影響を及ぼす原因になりうる装置の真空品質を担保するための排気系のオイルフリー化、省スペース化、操作の簡便化である。また、半導体関連装置にはメンテナンス用の真空排気装置が不可欠であることから、簡便な操作性と省スペース性を兼ね備えた真空排気装置の拡販体制を整える必要があった。

今回の開発における大きな目的のひとつは、機器のフットプリント（ここでは設置や占有に必要な面積の意）を縮小することだった。どのような現場でも機器の軽量化は重要な課題だが、今回の設計では横210×奥行520mmのサイズまで省スペース化を実現した。また、ボルトや工具の使用数を削減し、メンテナンス性も向上させた。

同社は2025年1月に装置開発の目処をつけ、2月～3月に販売を開始。その後、関係者のフィードバックを反映して、さらなる改良を進める予定である。今後はさらなる軽量化、ユーザビリティの向上、コストダウンなど、クライアントのニーズに応じた柔軟な改善を目指す。

代表取締役
和島 達希



ひらめきと知見が育むものづくり

今回の製品はかなり攻めたところまで作り込むことができ、技術的に満足のいく仕上がりました。非常に達成感のある事業となりました。

公式ホームページはこちら
<http://hybridge.co.jp>



株式会社ハイブリッジ

札幌市東区北21条東3丁目2番7号 TEL 011-769-9170 FAX 011-769-9172
設立:平成25年5月 従業員数:14名 代表者:和島 達希

地元札幌から
ものづくりや研究を支えたい
真空と理化学(ハイブリッド)の知見で、北海道と本州の
架け橋(ブリッジ)を目指す。

サステナブル食品開発・認証取得補助金

1) 目的

市内食関連事業者の持続可能な企業活動の推進を前提に、食品開発の取組及び食品衛生・品質管理等の取組を支援し、国内外での競争力を高めることで、北海道産食品の販路を国内外へ拡大し、もって札幌市の食関連産業の振興を図ることを目的としています。

2) 補助対象者

- ・札幌市内に本社（本所）を有する食関連事業者
- ・北海道内に本社を有し、かつ札幌市内に支店等を有する食関連事業者

3) 補助対象事業

持続可能な社会の実現を前提に、国内外での販路拡大を目指して、北海道産の農畜水産物を活用して道内で製造する新商品の開発や、工場の衛生・品質管理に関する各種認証等を取得する取組。

4) 補助金額

【商品開発枠】

- ・補助金額：300万円以内
- ・補助率：補助対象経費の1/2

【認証取得枠】

- ・補助金額：200万円以内
- ・補助率：補助対象経費の1/2

5) 補助件数

商品開発枠 12件

プロジェクト内容	事業者
北海道産水産物の付加価値向上プロジェクト	株式会社小林正男商店
北海道産かぼちゃ北海道原料100%カヌレの開発・販路拡大	丸市岡田ホールディングス有限会社
アミノ酸不使用でも美味しい道産玉葱ドレッシングシリーズの開発	株式会社北海道バイオインダストリー
北海道産野菜を使用した農産スナックの開発	北海道ダイニングキッチン株式会社
羊肉加工品の製造	株式会社マツオ
羊乳と牛乳を用いたブルーチーズの開発	有限会社アークトレード
北海道産農畜水産物の加工食品製造	北海道ホールフーズ株式会社
北海道の乳原料を有効活用した新製品開発事業	みれい菓株式会社
月寒あんぱん英語圏向け専用ギフトボックス作成	株式会社ほんま
オール北海道プリンの開発	株式会社ベイクド・アルル
Made in 北海道のシリアルブランドの開発	日本食品製造合資会社
魚食文化を守る道産魚を活用した商品開発事業	株式会社入福福田商店

認証取得枠 5件

プロジェクト内容	事業者
ISO22000認証取得	総菜開発株式会社
JAS有機畜産認証取得	有限会社アークトレード
JFS-B認証取得	有限会社アド・ワン
JFS-B認証取得	株式会社フレッシュフーズ
JFS-B認証取得	丸市食品株式会社

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

【商品開発枠】

■原材料費 ■製造関係費 ■施設整備費 ■報償費 ■マーケティング費 ■その他の経費

【認証取得枠】

■認証審査費 ■報償費謝金等 ■研修費 ■旅費 ■機器購入費・修繕費 ■その他の経費

7) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 食・ものづくり産業振興部 食産業振興課
〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1番1号
TEL:011-820-2062 FAX:011-815-9321
URL: <https://sec.or.jp/hanro-kakudai/subsidy/develop/>



※令和7年度事業詳細は、市ホームページなどで公開する公募要領等をご確認ください。



「BioNATUREL 北海道タマネギドレッシング」シリーズ。



美味しさだけでなく
健康効果も期待できる
道産玉ねぎ。



無添加でありながら賞味期限1年を実現。

アミノ酸不使用でも美味しい 道産玉ねぎドレッシングシリーズの開発

「無添加でも美味しい」を妥協せず追求する

株式会社北海道バイオインダストリーは、北海道農産物の高付加価値化をテーマに、1997年に設立された北海道第1号の大学発バイオベンチャーだ。道産の野草や野菜の機能性を検証し、それらを活用して生活習慣病の予防を目指す機能性食品や食品原料の開発・販売を行っている。

なかでも、同社の強みはネギ属植物の機能性成分を賦活化する独自技術「BRC製法」にある。この技術により、ネギ類が持つうま味や健康成分を、従来の加工方法と比べて15倍以上に高めることが

できる。本事業では特に玉ねぎに焦点を当て、美味しさと無添加の両方を兼ね備えた、北海道らしいドレッシングシリーズの開発に取り組んだ。

通常、多くの調味料には風味を豊かにし、保存性を高めるための食品添加物が使用されている。しかし、本製品は食品添加物を一切使用せずに、賞味期限1年を実現した。海外市場を開拓する上で、保存性の高さは重要なポイントだ。代表取締役の村上さんは「食品である以上、もちろん美味しさも追求しました」と語る。

付加価値の高い道産玉ねぎの魅力を伝えたい

試行錯誤の末、完成したのは、後味がすっきりしつつも素材のうま味がしっかりと感じられる「BioNATUREL 北海道タマネギドレッシング プレーン」だ。2025年3月1日に発売を開始し、年度内にはヴィーガン対応・ノンオイルの「ゆず昆布」と「大豆ごま」も発売予定である。道産玉ねぎ、特に「もみじ系」玉ねぎは強い辛味が特長であり、その辛味成分こそがBRC製法によって健康効果の高い成分へと変化する。同社にとって、道産玉ねぎの付加価値の高さをアピールできる重要なポイントでもある。

同社が特にこだわったのは、「ノー！スラッシュ製法」だ。本製品では、アミノ酸などのうま味調味料や増粘剤を一切使用していない。通常、食品添加物が使用されている場合、原材料表示の「/」以降に記載されるが、本製品にはスラッシュ以降の表示がない。これが製法名の由来である。

今後は、サラダ文化が根付き、健康意識の高い欧米市場での展開も視野に入れている。すでにフランス・パリやアメリカ・ラスベガスで開催された展示会に出展するなど、海外進出にも意欲的だ。

代表取締役
村上 季隆



道産玉ねぎの魅力を世界に届けたい

今回の開発は、海外展開を視野に入れて賞味期限の延長にも挑み、かなり苦心しました。補助事業として伴走していただいたこと、大変心強かったです。

公式ホームページはこちら

<https://www.bio-do.co.jp>



株式会社北海道バイオインダストリー

札幌市豊平区平岸7条14丁目3-43ハマビル TEL 011-812-2512 FAX 011-812-6895
設立:平成9年9月 従業員数:10名(パート含む) 代表者:村上 季隆

北海道の美味しさと健康、
感動を世界の食卓へ

食と健康に貢献する研究開発型の地域商社として、機能性食品などの開発・販売を手がける。



野菜スナックはアイデア次第で多彩な楽しみ方が可能。



自社スープやポタージュとの相性はもちろん抜群だ。



クラフト紙の風合いを活かしたお洒落なパッケージ。

北海道産野菜を使用した農産スナックの開発

生産者とタッグを組み、北海道のおいしさを届けたい

農産物や乾燥野菜、粉末スープの製造・販売、卸売、試食販売を手掛ける北海道ダイニングキッチン株式会社。かつては干物などの海産物を扱い、飲食店も経営していたが、代表取締役の佐孝さんの就任を機に、北海道産野菜を活用したスープの開発・販売に特化する業態へと転換した。現在も生産者とともに、「食べる人を笑顔にしたい」という想いを込めた商品開発を続けている。

「コロナ禍で飲食店を閉め、従業員を守れなかった悔しい思いが

今も残っています」と、佐孝さんは語る。厳しい時代を乗り越え、デザインやロゴを一新し、「北海道のスープメーカー」としてのブランディングと発信に力を入れてきた。その結果、首都圏を中心に店舗を展開する高級スーパーマーケットチェーン・成城石井での取り扱いが始まり、商品流通の拡大につながった。クラウドファンディングの実施など新たな挑戦を続け、2024年のジャパンフードセレクションでは2種類のスープが金賞を受賞するなど、高い評価を得ている。

ビジュアルも味もブラッシュアップして唯一無二の商品を

さらなる発展を目指し、同社が今回開発したのは、3種の野菜スナック「プレミアムとうもろこし」「プレミアムじゃがいも」「プレミアムたまねぎ」だ。そのままおやつとして楽しむだけでなく、サラダのトッピングなど料理にも活用できる。さらに、既存商品のスープやポタージュにのせることで、食事としての満足度が向上し、相乗効果も期待できる。

また、他社との差別化を図るため、商品パッケージにもこだわった。クラフト紙に直接プリントする仕様を採用したが、鮮やかな発色の実現できず試行錯誤を重ねた。その甲斐あって、それぞれの素材の特長を引き立てつつ、お洒落で高級感のある唯一無二のデザインに仕上がった。

同社は国内での販売に加え、アメリカでの安定した市場流通を目指している。その第一歩として、輸出のハードルが比較的低いオーストラリアでニーズ調査を実施。反応は好意的だったものの、さらなる付加価値の向上が求められることを実感した。今後は既存商品のブラッシュアップを図りながら、より多くのファン獲得を目指す。

代表取締役
佐孝 昌哉



唯一無二のスープメーカーへ

コロナ禍を経て、無我夢中で走り続けてきました。当時の経験を糧にして、生産者のためにも今後も農作物を活用し続けていきたいと考えています。

公式ホームページはこちら
<https://hokkaido-dk.com>



北海道ダイニングキッチン株式会社

札幌市中央区南14条西9丁目3-44 TEL 011-281-4141 FAX 011-838-8688
設立:平成21年8月 従業員数:10名(パート含む) 代表者:佐孝 昌哉

北海道の大地から
「笑顔」を

北海道の「良いもの」を世界に届け、みなさまの「笑顔」を創造します。

デジタル・イノベーション創出補助金

1) 目的

市内IT事業者による今後市場の成長が期待される分野に向けて、AIやXR・メタバース、WEB3.0などの先端技術を活用した新たな製品・サービス・ソリューションの開発において必要な費用を補助するとともに、プロジェクト・サポーターによるビジネス化に向けた支援を行い、本市における新たなビジネスを創出することを目的とする。

2) 補助対象者

市内IT事業者※

※札幌市内に本社を有し、IT産業を主たる事業として営む中小企業

3) 補助対象事業

今後市場の成長が期待される分野・業界に向けて、AIやXR・メタバース、WEB3.0などの先端技術を活用し開発する新たな製品・サービス・ソリューションの開発に係る事業

4) 補助金額

補助対象経費の2/3以内、上限額700万円

5) 補助件数

予算2,800万円の範囲内で実施(令和6年度採択:4件)

No.	採択企業名	採択事業名称
1	Auto VR株式会社	VRとWEB3D連携で実現する革新的自動車販売ソリューション
2	株式会社テクノフェイス	画像解析AIエンジンを用いたパッケージソフト開発
3	AWL株式会社	ネットワークカメラを用いたエッジAI映像解析技術を最小限の初期投資で活用できるスターターキット開発
4	エコモット株式会社	IoT・AIを活用した社会インフラの自動モニタリング・診断・最適化ソリューション開発事業

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

■人件費 ■機器費・原材料・消耗品費 ■機器リース費 ■通信・運搬費 ■施設及び設備等賃借料
■外注費 ■報償費 ■広告宣伝費 ■その他、理事長が適当と認める経費

7) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 IT産業振興部

〒004-0015 札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1-10 札幌市エレクトロニクスセンター

TEL:011-807-6000 FAX:011-807-6005 URL:<https://www.eleccen.jp/>





IoT・AIを活用した社会インフラの自動モニタリング・診断・最適化ソリューション開発事業

AIとIoTで道路のひび割れ率を推定するシステム開発へ

モバイルインターネットを活用したサービスを提供するエコモット株式会社。「ITをツールとして環境を守る」ことを理念とし、創業当初からGXにも注力してきた。2009年からは法人向けの通信型ドライブレコーダー（以下、ドラレコ）の開発に取り組み、デバイスからクラウドまでを一貫して提供。特に、移動体デバイスの異常検知動画をクラウド経由で管理者がリアルタイムで閲覧できる機能は、当時としては画期的であり、世界に先駆けた先進的な技術だった。

近年はドラレコ本体の開発からは撤退し、2022年からJVCケン

ウッド社のドラレコ上で動作する独自のファームウェア開発に注力している。また、平成30年度先進的IT技術実証事業においては、ハンディ位置情報端末を活用した「MOTENAZ（モテナズ）サービス」を開発。地域IoTとインバウンド観光による地方創生を目指し、GPSを活用して車両の現在位置や移動経路を確認する技術を応用した。これらの知見を活かし、今回はAIとIoTで道路の異常を検知するシステムの開発に挑んだ。

社会的課題解決に向けた調査に活用できるサービスを目指す

本事業では、札幌市がマッチングした有識者にメンターになっていただき、その専門的な助言を基に市場ニーズを調査して、適宜軌道修正を行いながら開発を進めた。その結果、ターゲットを「道路のひび割れ率推定」に絞り、ドラレコ道路劣化状況AI監視システムの基盤を構築した。

本システムは、ドラレコ映像から道路画像を抽出し、人工的な曲線を加えた学習データを用いることで、AIによるひび割れ率の推定を可能にした。100m単位でひび割れ率をマッピングでき、点検結果を帳票として出力できる。

2025年4月からは、国土交通省中部地方整備局に本システムを提供し、実証実験を行う予定だ。実証を通じてAIの精度向上を図るとともに、事故による損傷箇所の判別機能や、すべてのドラレコ画像をクラウドに保存する機能を追加し、さらなる付加価値を提供する。

将来的には、本システムをJR函館線のレール腐食による貨物列車の脱線事故や、全国的に懸念される道路陥没事故など、社会的課題の調査に活用できるソリューションへと発展させる予定だ。

取締役 開発本部長
細川 博之



チャレンジするきっかけに

今回の事業により、難易度の高いドラレコの道路AI解析に挑戦し、実用化の目処が立ったことを嬉しく思います。充実した支援に感謝しています。

公式ホームページはこちら

<https://www.ecomott.co.jp>



エコモット株式会社

札幌市中央区北1条東1丁目2-5 TEL 011-558-2211 FAX 050-3156-3988
設立:平成19年2月 従業員数:163名 代表者:入澤 拓也

もっと、グリーンな明日に。

ユビキタス社会のリーディングカンパニーとして、未来の常識を創りたい。

医療機関ニーズ対応型開発補助金

1) 目的

医療機関等の現場における新たなニーズ及び現場における課題解決を目的とした研究開発・事業化を促進し、札幌市の産業を活性化することを目的とする。

2) 補助対象者

以下のいずれかに該当する企業

①札幌市内に本社を有する中小企業

②札幌市内に事業活動拠点を有する市外本社の中小企業

※事業活動拠点とは、研究所や工場など、研究開発・試作・製造を行う体制・人員を有する拠点とし、営業拠点のみである場合は原則として不可。

※医療機関等と試験導入等を実施する協力関係を構築している、または構築を計画していること（申請時点では構築できていなくても可）。

※協力関係を構築する医療機関等は札幌市外でも可。

※大学、試験研究機関、医療機関等は申請代表企業には該当しません。（プロジェクトメンバーに大学、試験研究機関を含むのは可）

※医療機関等とは、原則として、人を対象とした病院や診療所、介護事業所とする。

3) 補助対象事業

医療機関等の現場従事者や患者等を取り巻く新たなニーズや課題を具体的に把握し、その解決を目的として、将来的な実用化・事業化を目指す技術・製品開発であり、医療機関等での試験導入や試作評価を実施または予定する取組。

4) 補助金額

・補助金額の上限：100万円

・補助率：対象①に該当する企業：補助対象経費の10/10以内

対象②に該当する企業：補助対象経費の1/2以内

5) 補助件数

4件

プロジェクト内容	事業者
介護連絡・申し送りアプリ「Contact Book」	株式会社NEXT INNOVATION
介護用オリジナルガウンの開発および普及プロジェクト	北海道ポラコン株式会社
通院患者の在宅中睡眠品質・無呼吸を可視化する仮想センサの評価	株式会社ミルウス
大腸検査用前処置判定アプリの臨床評価と一般診療への導入	株式会社システム・ケイ

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

■原材料費・消耗品費 ■機器リース料 ■機器購入費 ■施設及び設備等賃借料
■産業財産権等出願費 ■外注費（調査・分析・加工など）

7) 申請の受付・問い合わせ

公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）研究開発支援部
〒001-0021 札幌市北区北21条西12丁目 北海道大学構内 コラボほっかいどう
TEL：011-708-6392 URL：<https://www.noastec.jp/>





座ったままでスムーズな着用が可能な「R-e. Gown」



人間工学に基づいた設計で、無理なく腕をあげることができる



CT検査用腕置台「RestAm(レストム)」

介護用オリジナルガウンの開発および普及プロジェクト

ニーズを汲み取り、開発する。分野横断的な挑戦へ

昭和48年の創業以来、透水性・浸透性コンクリートの設計・製造を行う北海道ポラコン株式会社。ポラコンとはポーラスコンクリートを意味し、多孔質で連続した隙間を有しており透水性が特徴だ。同社は創業以来、雨水流出抑制のノウハウを培い、大型店舗や商業施設、工場や公園などさまざまな施工に関わってきた。

一方で同社は、代表取締役の中島さんのベンチャー企業でのキャリアを活かしながら、さまざまな新分野への挑戦も続けている。そのひとつが、CT検査用腕置台「RestAm(レストム)」事業(令和5年度

医療機関ニーズ対応型開発補助金採択)だ。コロナ禍の医療現場からのニーズを汲み取り開発した製品で、放射線部でCTやMRI検査を行う際、仰臥位で腕を上げる姿勢を支えるためのものだ。既存の台では安定感が得られず腕が動いてしまうため、新製品を求める声が多かったという。「RestAm」は人間工学に基づいた設計で、多様な体勢への対応が可能だ。同社はこうした医療分野での経験を活かし、本事業では介護用オリジナルガウンの開発とその普及事業に挑戦した。

介護現場のニーズをかたちにし、ブラッシュアップを図る

多くの介護施設では、入居者の起床後、朝食前に着替えを行う。しかし、夜勤の職員が1人に対応する場合、負担が大きく、早朝からの着替え作業が欠かせなくなる。要介護度の高い入居者が多い施設では、着替えにかかる時間がさらに長くなる。

「R-e. Gown(アールイー介護用ガウン)」は、こうした現場のニーズを受けて開発された。ワンピースやエプロンのようなふんわりとしたデザインで、背中面が開いており、椅子に座ったままでも簡単に羽織れる。朝食時にさっと羽織り、私服への着替えは食後に日勤の職員とともに行うことで、入居者の睡眠時間の確保と職員の作業負担削減が実現する。

いくつかの介護施設でガウンを試用した実証実験を行ったところ、機能性は一定の評価を得たが、デザイン面では改善を求める声もあがった。また、要介護度の低い入居者が多い施設では、そもそも着替えに対する課題意識が薄く、ガウンの有用性に関する明確なフィードバックが得られない施設もあった。同社は今後の事業化に向け、さらなる改善や調整を進める予定だ。

代表取締役
中島 康成



今後も分野を問わず挑戦したい

本事業では、総合的かつ心強いバックアップに感謝しています。展示会にお声かけいただくなど、新たな世界で学びを深めるきっかけにもなりました。

公式ホームページはこちら
<https://poracon.jp>



北海道ポラコン株式会社

札幌市中央区南4条西6丁目8 晴ばれビル7階
TEL 011-251-4566 FAX 011-251-4689
設立:昭和48年6月 従業員数:30名 代表者:中島 康成

良い仕事、
良い組織、良い社会を。
ポーラスコンクリート製品などの設計製造を行う一方で、
現場のニーズに応える製品開発にも注力。

製造業省エネ・カーボンニュートラル モデル事業創出補助金

1) 目的

多くのエネルギーを消費している製造業の工場等において、省エネ・脱炭素化を促進するモデルとなる取組を創出し、その取組を市内中小製造業に波及させていくことを目的とする。

2) 補助対象者

製造業を営む市内に本社及び製造拠点を有する中小企業者等

3) 補助対象事業

以下の要件をすべて満たす取組

(1) 省エネ・脱炭素化を目的とした先進的な設備の導入及び設備の運用改善の取組の実施により、施設全体の二酸化炭素排出量が10%以上低減することが見込まれること。

※「先進的な設備の導入」と「設備の運用改善」のいずれの取組も行っていく必要があります。

※二酸化炭素排出量を10t以上低減する取組を、採択の目安としています。

(2) 導入設備は、市内の製造拠点に導入するものであり、かつ補助対象者が自ら所有し、使用するものであること。

※製造拠点と同一の敷地内にある事務所や営業所における設備の更新及び運用改善も対象とします。

(3) 省エネ・脱炭素化に関する外部専門家から助言・指導を受けて行う取組であること。

(4) 申請する事業について、国や自治体が交付する他の補助金等の交付を受けていないこと。

4) 補助金額

補助上限額1,000万円、補助率2/3

5) 補助件数

1件

6) 補助対象経費

補助対象設備に係る以下の費目とする。

■設備費 ■設計費 ■工事費 ■委託費

7) 申請の受付・問い合わせ

札幌市経済観光局産業振興部産業振興課ものづくり産業係

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所本庁舎15階北側

TEL:011-211-2392

URL:<https://www.city.sapporo.jp/keizai/seizo/shien/seizougyouyouene.html>





壁面への太陽光パネル設置が実現。



パネル設置前の屋根の様子。



パネル設置後。追加設置も検討中だ。

軽量シリコン製太陽光パネルの壁面設置および運用改善によるCO₂排出量削減の取組み

ゼロカーボンに向けた具体的かつ先進的な取組を

令和3年10月に創立50周年を迎えた株式会社日進製作所。昭和46年に農機具の修理工場として発足し、社名のとおり日々技術と品質の向上を追求しながら、橋梁、水門、クレーン分野で実績を積み重ねてきた。社会インフラを支える企業として、自然環境の保全や製品との調和は常に重要なテーマである。

また、同社は「さっぽろエコメンバー」および「ゼロカーボン・チャレンジャー」の登録メンバーとして、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとすることを宣誓している。すでに具体的な施策を

実施しており、例えば、再生可能エネルギー由来の電源を利用する電気料金メニューに加入し、年間使用電力の20%を再生可能エネルギーへ切り替えた。さらに、2023年にはコンプレッサーや溶接機などの業務用機器を高効率なものに更新し、省エネルギー化を推進した。これらの取り組みに加えて本事業では、北海道電力株式会社の協力のもと、軽量シリコン製太陽光パネルの壁面設置や運用改善によるCO₂排出量の削減に取り組んだ。

多角的な省エネルギー対策で実践を積み重ねていく

北海道では積雪の影響により、冬季の屋根面での太陽光発電は期待できない。さらに、一般的なガラス製太陽光パネルを壁面に設置すると、重量による建物の耐荷重や耐震性への影響が懸念される。そこで今回は、超軽量かつ柔軟性に優れたシリコン系太陽光パネルを採用することで、これらの課題を解決。屋根と壁面の両方に導入することで、冬季でも安定した発電が可能となった。設備の運用や実績による費用対効果を考慮したうえで、本社工場への追加設置や銭函工場での新規導入も検討している。

また、省エネルギー化のさらなる推進として、工場内コンプレッサーの配管やホースからのエア漏れ低減に向けた運用改善を実施。空気漏れ音を確認して漏れ箇所を特定したうえで増し締めや補修を行い、エア漏れを抑制した。さらに、本社事務所では空調の設定温度を緩和し、窓に断熱パネルを貼ることで熱的快適性にも配慮した。本事業では太陽光パネルの導入、既存機器のメンテナンス、事務所環境の見直しなど、多角的な省エネルギー対策が実現した。

代表取締役社長
蜂屋 辰雄



顧客第一の経営を続けるために

皆様の安心と安全を支える企業であり続けるよう、ゼロカーボン化を目指して、再生可能エネルギーの活用とともに電力の省エネルギー化を推進します。

公式ホームページはこちら

<http://www.nisshin-ss.co.jp/index.html>



株式会社日進製作所

札幌市手稲区手稲山口435番地 TEL 011-682-1280 FAX 011-683-0207
設立:昭和46年10月 従業員数:42名 代表者:蜂屋 辰雄

品質第一は
会社繁栄の基本である。
環境に配慮しながら安全かつ高品質な橋梁、水門、クレーンの設計・製作・施工に取り組む。

中小企業DX促進補助金

1) 目的

さっぽろ連携中枢都市圏*に本社を置く中小企業が、自社の経営課題の解決に向けた取組において、デジタル化やDX(デジタルトランスフォーメーション)をするために発生する費用の一部を補助することにより、自社ビジネスの成長・拡大のためのデジタルデータの活用を積極的に進めるための取組を促し、更に競争力及び成長性を高めていくことにより、本市経済の活性化に寄与することを目的とする。

※札幌市及び近郊11市町村(小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町)

2) 補助対象者

さっぽろ連携中枢都市圏に本社を有する中小企業(個人含む)、企業グループ、その他法人
ただし、IT産業を主たる事業として営む会社及び個人は除く

3) 補助対象事業

自社の経営課題を解決するために、市内中小IT企業者*と協力し、デジタル化、デジタイゼーション、さらにはDX(デジタルデータの活用)に向けて取り組む事業

本補助金を通じて導入するシステム利用をスムーズに行うことを目的とした、デジタル化及びDX化に関する知識や技能などを習得する研修受講費用も対象に含む。

※札幌市内に本社を有し、IT産業を事業としている中小企業(個人含む)

4) 補助金額

デジタル化枠: 上限100万円、デジタイゼーション枠: 上限200万円
DX枠: 上限500万円 ※補助対象経費の1/2以内

5) 補助件数

予算1,500万円の範囲内で実施(令和6年度採択:8件)

- ・ドライバー給与計算、請求業務システムの再構築事業(グリーンエクスプレス株式会社)
- ・製造管理システム導入・業務改善事業(株式会社小六)
- ・デザインエディタ・自動見積システム構築事業(株式会社未来看板)
- ・新聞販売店向けコールセンター事業(有限会社北海道新聞永田販売所)
- ・ガチャガチャのDXシステム事業(北東商事株式会社)
- ・AIを使った図面読取りシステムによる業務効率化事業(株式会社悠想工業)
- ・ノーコードによるBIツール・SFA・CRMシステムの構築事業(株式会社感動いちば)
- ・紙箱の原価見積の自動計算システム化(モリタ株式会社)

6) 補助対象経費

本事業実施に係る市内中小IT企業者との間で発生する以下の経費

■事業費 ■設備備品費 ■人材育成関連費

7) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 IT産業振興部

〒004-0015 札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1-10 札幌市エレクトロニクスセンター

TEL:011-807-6000 FAX:011-807-6005 URL:<https://www.eleccen.jp/>



※令和7年度事業詳細は、市ホームページなどで公開する公募要領等をご確認ください。



唯一無二の箱づくり。顧客のイメージをかたちにする。



特別感のある紙箱はまるで木箱のようにも見える。



ワンストップで自社製作を行う。小ロットでも対応が可能だ。

紙箱の原価見積の自動計算システム化

多品種小ロット生産による付加価値を支えるDXを促進

紙箱パッケージや紙製品の製作・企画・販売を行うモリタ株式会社。1932年に札幌市中央区で創業して以来、90年を超えるキャリアを積み重ねてきた。現在も地域に根差した町工場であることを誇りに、世界にひとつの紙箱をつくり続けている。

ワンストップで全て自社製作できるため、多品種小ロット生産が可能だ。同社の1番の強みは、全国でも製造可能な企業が約5社しかない「Vカットボックス」という特殊な製法だ。木箱のようにも見える高級感のある仕様で、スイーツやお酒などを扱う多くの企業から

注目されている。

同社では、「箱プランナー」と呼ばれる営業社員が、顧客のリクエストやイメージに応じて見積もりを作成する。先述した製法のほかにも、貼箱、組み立て箱、特殊加工などさまざまな製造方法とその組み合わせがある。そのため見積もり作成は複雑で時間を要し、正確な作成には経験が必要だ。そこで今回導入したのが、紙箱の原価見積の自動計算システムである。

付加価値の高いものづくりを支えるデジタル化

本事業では、札幌のアプリ開発会社・株式会社インブルと協業し、自動計算システムを開発。2025年1月から試験運用を兼ねた本格運用を開始した。現場での活用には慣れが必要な部分もあるが、見積もり時間が半減し、正確さが格段に向上するといった効果が表れている。見積もりデータのクラウド化により、確認や共有が容易になり、人材育成にも貢献している。

代表取締役の近藤さんは「今後は工程の見える化やスケジュール管理のDXも進めたい。営業、製造、経営など、デジタル化で改善できる部分はまだ多い。成果が見えることで、スタッフのモチベーション向上や離職防止にもつなげたい」と語る。同社は2024年、札幌市のSAPPORO NEXT LEADING企業に認定された。紙の魅力を活かした箱文化を後世に残すため、提案力強化と人材育成が喫緊の課題だ。

海外展開にも注力している。2025年1月にはフランス・パリの展示会に出展し、クラフト感と高品質を兼ね備えた製品が高く評価された。今後は販路拡大を目指し、日本語のみのWEBオーダーシステムの英語対応も検討中だ。

代表取締役社長
近藤 篤祐



DX推進で複雑な事務を効率的に

0からのシステム開発は初めてのケースでしたが、自社の状況に合ったシステムが導入できたと思います。今後も自社の付加価値を高めるDXを進めます。

公式ホームページはこちら

<https://www.hakop.jp>



モリタ株式会社

札幌市白石区中央2条3丁目2番17号 TEL 011-831-1151 FAX 011-812-2020
設立:昭和30年2月 従業員数:25名 代表者:近藤 篤祐

お客様も、作り手も、
自慢できるハコをつくる

地域のデザイナーと協働しながら、商品の顔となる紙箱を年間1,000種類以上つくります。

製造拠点省力化機器導入促進補助金

1) 目的

人手不足が深刻化する製造現場において、持続可能な生産体制の構築及び生産性向上・競争力強化の促進を図ることを目的としています。

2) 補助対象者

さっぽろ連携中枢都市圏^{※1}域市町村内に本社及び製造拠点を有する中小製造業及び建設業の中小企業者

※1「さっぽろ連携中枢都市圏」とは、札幌市及び近郊11市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町）のことをいいます。

3) 補助対象事業

自社の製造拠点における省力化に資する取組

4) 補助金額

補助対象経費の1/2以内、上限額150万円

5) 補助件数

11件（令和6年度採択案件）

- ・たら子バラコ分離機の導入による省力化と生産性の向上（有限会社入久三浦水産）
- ・コンテナ洗浄機導入による省力化事業（菓子遊煎株式会社）
- ・計量管理システムの導入による食品配合業務の省力化（株式会社コスモジャパン）
- ・製品設計システム導入における省力化推進プロジェクト（株式会社コバルテック）
- ・ターレットパンチプレス工程の省力化（札幌ボデー工業株式会社）
- ・ハンディターミナルを活用した在庫管理と棚卸業務の省力化プロジェクト（株式会社白石ゴム製作所）
- ・小型ロボットを活用したスポット自動溶接による省力化（株式会社土谷製作所）
- ・洋菓子製造の省力化を実現する高機能ミキサーの導入（株式会社パールモンドール）
- ・塗装機器の導入による作業プロセス改善（省力化）計画（株式会社丸佐サツシ製作所）
- ・道産乳原料を使用した冷凍プリンの製造プロセスの改善（みれい菓株式会社）
- ・カット加工機導入で作業の省力化へ～青果業界の未来を担う為に～（株式会社ヤマシヨウ瀬戸商店）

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

■機器等導入費 ■通信費 ■外注費 ■その他本事業の遂行に必要と認められる経費

7) 申請の受付・問い合わせ

公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）ビジネスソリューション支援部
〒001-0021 札幌市北区北21条西12丁目 北海道大学構内 コラボほっかいどう
TEL:011-792-6119 URL:<http://www.noastec.jp>



※本補助金は令和6年度で終了しておりますが、令和7年度から人手不足対策支援として新たな補助事業を実施予定です。詳細につきましては、市ホームページをご確認ください。



鋼板移動用台車。明るいカラーリングにもこだわった



ターレットパンチプレスによる打ち抜き



鋼板のストック棚と機械とは少し距離がある

ターレットパンチプレス工程の省力化

全ての工程のユニバーサル化を目指して一歩ずつ

札幌ボデー工業株式会社は、1949年の創業以来、ものづくりに真摯に向き合い続けてきた。トラックの企画・設計・製造を中心に、技術力を最大限に活かしながら、高品質な車両を提供している。

コロナ禍以降、半導体不足などの影響で車両の生産が滞っていたが、昨年度からは車両供給遅延が解消され、同社の受注も好調となった。その一方で、中堅社員の退職やアルバイトの応募減などにより、人手不足のため本来の生産能力を発揮できない状況にある。少

ない人手でも多くの受注に対応できるよう、これまで以上に省力化と生産性向上が求められている。

今回、同社は部品製造工程の最上流である「ターレットパンチプレス工程」の省力化に取り組んだ。ターレットパンチプレスとは鋼板を打ち抜く工程であり、その前段階として重量のある鋼板を所定の場所まで運搬する必要がある。この運搬作業は負担が大きく、工程のユニバーサル化を阻む要因となっていた。

作業フローの整理から効率化と省力化を実現

そこで本事業では、鋼板移動用台車の開発・導入を進めた。開発にあたっては、かねてより業務改善に向けて指導を受けていたトヨタ自動車北海道株式会社の協力を得た。その過程で、台車の開発という成果にとどまらず、「トヨタ自動車」独自の改善思考や粘り強い姿勢など数多くのノウハウを吸収することができ、関係した社員にとって貴重な経験となった。

製造工程全体の生産性向上に繋がるよう、ターレットパンチプレス工程における鋼板移動用台車の導入に加えて、作業工程の見直しも行った。具体的には、材料・打ち抜き後の製品・廃材をその都度運搬していた従来の手順から、必要な鋼板は事前に一時置き台車に集め、打ち抜き後の製品はその都度運搬し、廃材は作業エリア近くの一時的置き場に仮置きして、作業終了後にまとめて廃棄する流れに変更した。これにより、オペレーターの歩行距離が削減され、機械の稼働率も向上した。

同社は今後も各工程の作業フローを整理し、運搬などの付帯作業時間を削減することで、さらなる効率化・省力化を進めていく方針だ。

代表取締役
堀田 和宏



より働きやすい職場を目指して。

省力化を通じて業界全体の課題である人手不足にアプローチしたいです。年齢や性別に関わらず誰もが働きやすい職場を目指し、今後も取組みを続けます。

公式ホームページはこちら

<https://www.sapporo-body.co.jp/index.html>



札幌ボデー工業株式会社

札幌市西区発寒15条13丁目4番60号 TEL 011-662-2511 FAX 011-662-4342
設立:昭和54年4月 従業員数:105名(アルバイト含む) 代表者:堀田 和宏

あらゆるニーズに
技術で応える

特装車、冷蔵冷凍車、個配送トラック、高規格救急車など、地域の暮らしを支える車を製造。



ハンドリングロボットがスポット自動溶接を行う様子。



手作業による細かな部分の溶接は火傷の危険性もある。



オペレーターがロボットを操作し、工程全体の作業効率を上げる。

小型ロボットを活用したスポット自動溶接による省力化

人材育成につながる省力化で社内強化を目指す

株式会社土谷製作所は、酪農関連の器具・機器と石油ストーブの製造を2本柱とする企業だ。昭和2年の創業時、牛乳缶の製造からスタートし、以来、多種多様な製品を自社開発しながらものづくりを続けてきた。近年は、プレス・板金・溶接技術と最新のIT技術を融合させた製品開発にも注力している。

同社の社員の平均年齢は35歳と、市内製造業の中では比較的若い。資格取得支援のほか、社内検定「つちや検定」や人材育成プログラム「つちや酪農塾」など、モチベーション向上と教育を兼ね備えた

取組も行う。20代も活躍する風通しの良さが魅力だ。

しかし、同社においても従業員の高齢化や新入社員の確保は課題である。コロナ禍以降の酪農業界の経営不振や、今後も続く予想される人手不足への対策として、本事業では小型ロボットを活用したスポット自動溶接による省力化を実施。特定の工程を自動化することで、オペレーターは「人にしかできない仕事」に集中でき、スキルアップや質の向上につながっていく。

「カンコツ作業」のみに頼らず多様な人材が活躍できる環境を

具体的には、手作業で行っていたスポット溶接をハンドリングロボットに移行し、工程の自動化と作業時間の短縮を実現した。ロボット本体を購入後、プログラムの設計や運用は内製化し、既存の自社ノウハウを活用した。

導入前は、作業員2名が上断熱板と操作断熱板のスポット溶接を行っていたが、導入後は作業員1名がロボットを操作し、溶接作業を担わせることで負担を軽減させた。作業時間では結果として、1ロットあたりの作業時間が計661分から計488分となり、173分の短縮が実現した。これまでスポット溶接工程で発生していた稼働時間のばらつきを自動化により安定させることで、さらなる効率化を図りたい考えだ。

工場内を整理することで空きスペースをつくり、新たなロボットと新ラインの導入も計画中だ。熟練作業員の経験と勘に頼るいわゆる「カンコツ作業」は、手順や数値が明確に定義されていない。同社では、他の工程にも見られるこのような作業を自動化することで、多様な人材が活躍しやすい環境の整備を目指している。

製造部 製造二課
南山 和浩



成果をさらなる省力化に活かす

事務作業などに対するハードルがありましたが、的確なアドバイスをいただきました。明確な成果を出すことができ、非常に貴重な経験となりました。

公式ホームページはこちら

<https://www.sapporo-tsuchiya.co.jp>



株式会社土谷製作所

札幌市東区本町2条10丁目2番35号 TEL 011-781-5883 FAX 011-783-7107
設立:昭和2年7月 従業員数:86名 代表者:土谷 令次 土谷 敏行

自己の繁栄と
会社の発展に尽くす

酪農機械器具や牛舎牧場施設などの製造販売および石油ストーブなどの製造を手がける。

札幌圏設備投資促進補助金

1) 目的

札幌圏において、幅広い企業及び技術の集積を進め、経済の活性化及び産業基盤の強化を図るため、ものづくり産業等の設備投資に対し補助金を交付することにより、札幌圏への企業の立地を促進するとともに、市内企業の市外移転を防止することを目的とする。

2) 補助対象者

- (対象業種) 製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、
学術研究・専門・技術サービス業
- (対象施設) 対象業種の試験・研究・開発施設、工場、物流施設、データセンター
- (重点施設) 対象業種のうち、食関連分野または先端技術分野の試験・研究・開発施設、
工場、人材育成施設、データセンター
- (重点地域) 札幌市内の工業団地、東雁来第2地区
- (特例施設) 対象業種のうち、札幌市内の流通業務施設立地指定路線に立地することができる工場及び
物流施設で、札幌市経済の活性化に資すると市長が認めるもの

3) 補助対象事業

上記2) にまとめて整理

4) 補助金額

- (札幌市内に重点施設を新設する場合、または重点地域に対象施設を新設する場合)
固定資産税課税標準額×20%(限度額10億円)
- (札幌市内に特例施設を増設・市内移転する場合)
固定資産税課税標準額×20%(限度額10億円)
- (上記以外に、札幌市内に対象施設を新設・増設・市内移転する場合)
固定資産税課税標準額×10%(限度額5億円)

5) 補助件数

3件(令和6年度における補助交付件数)

6) 補助対象経費

新設、増設、市内移転で取得した固定資産税の課税対象になる土地・建物・償却資産
(土地について、初回申請日の6カ月以前に取得したものは対象外)

7) 申請の受付・問い合わせ

札幌市経済観光局 経済戦略推進部 企業立地担当課 立地促進係
〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目
TEL:011-211-2362 Email:business@city.sapporo.jp
URL: <https://www4.city.sapporo.jp/invest/>





旧蔵の解体の様子。大きなタンクが見える。



新蔵建設中の様子。



新蔵で誇らしげに輝く「千歳鶴」の文字

千歳鶴醸造所日本酒製造棟の増設

受け継がれてきた技術とともに、時代にあった酒づくりを目指す

日本清酒株式会社は、昭和3年4月1日、札幌酒造株式会社を中核に、札幌、小樽、旭川の清酒蔵元8社が企業合同して創立した。醸造メーカーとしての長い歴史を経て、現在も「清酒千歳鶴」「余市ワイン」「寿みそ」の製造・販売を中心に手がける。

旧酒蔵「丹頂蔵」は昭和34年の竣工以来、令和5年の新蔵誕生まで、同社の酒づくりを支え続けてきた。竣工当時の生産量は非常に多く、1回の仕込み量は四合瓶1万本ほど。時代の要請もあり、とにかく大量の酒づくりが求められた。

3代目杜氏の故・津村弥氏は「千歳鶴」の基礎を築いた人物で、「現代の名工」として労働大臣表彰の栄誉を受けた。現在も同社が使用する新十津川町学園地区の米を採用したのも彼で、現在、高評価を得る北海道産酒米の開発初期を支えた人物でもある。

同社は米、技術、そして豊富な水資源を活用し、札幌から酒文化を発信し続けてきた。本事業では現在の需要に適した生産を目指して、新蔵を建設することとした。

純米蔵に生まれ変わり、さらに質の高い1杯へ

新蔵では、旧蔵で行っていた寒造りから、一年を通じて製造を行う四季醸造へと製法が変更された。新たな設備の導入や作業動線の整理によって、作業の効率化にも成功。衛生面も向上し、蔵人たちの技術が存分に発揮できる環境が整ったことで、酒づくりの質もさらに向上した。

さらに大きな変更は、新蔵が純米酒のみを製造する純米蔵へと生まれ変わったことだ。近年、消費者の間では、醸造アルコールを添加せず、米と水だけで造られる純米酒への関心が高まっている。これからの時代に合った酒造りを目指して、ブランド価値の向上と持続可能な酒づくりを推進する同社の意気込みが感じられる。新蔵で1回に仕込む量は四合瓶で2,700本分ほど。タンクでの長期貯蔵は行わず、しばらく後すぐに瓶詰めするため、常にフレッシュな味わいの酒が提供できる。

現在、蔵見学は8名以上の団体のみ受け付けており、今後も体制を整えて可能な限りの対応を目指す。常務取締役の桑原さんは「これからも本当においしいお酒を飲みたい時に、選ばれる一杯でありたい」と力強く語った。

常務取締役
営業本部本部長
桑原 晶幸



新たな時代と人々にあわせた酒蔵を

本事業では多大なバックアップをいただき、無事に新しい蔵が完成しました。新しい時代の中でも愛される酒づくりを、今後も続けていきます。

公式ホームページはこちら
<https://nipponseishu.co.jp>



日本清酒株式会社

札幌市中央区南3条東5丁目2番地 TEL 011-221-7106 FAX 011-207-6026
設立:大正13年9月 従業員数:65名 代表者:川村 哲夫

地元札幌で1世紀を
超える歴史とともに

北海道を拠点に、国内外に向けて酒づくり、ワインや味噌づくり文化を発信する醸造メーカー

1) 目的

国内市場の縮小や海外の需要拡大、サービスのグローバル化等のビジネス環境の変化を踏まえ、札幌市内企業が海外に事業を展開し、海外からの需要獲得を推進することを目的としています。

2) 支援対象者

(対象国)全世界

(対象業種)全業種

本事業に申請できる事業者は、下記ア、イのいずれかに該当し、かつウからクの全ての要件を満たす中小企業とします。

ア 札幌市内に本社(本所)を有する中小企業

イ 北海道内に本社を有し、かつ札幌市内に支店等の拠点を有する中小企業

ウ 海外展開に向けて、既に取り組んでいる又は今後取り組む意欲があり、実施するための経営資源(資金・人員・環境・目的意識等)が整っているまたは整う見通しや整える意欲があること

エ 支援期間中及び支援期間終了後、当財団が実施する調査に回答すること

オ 市税、法人税並びに消費税及び地方消費税を滞納していないこと

カ 反社会的勢力との関係を有していないこと

キ 専門アドバイザーを指定した申込など、既に商談を進めているコンサルタント等から営業目的での斡旋を受けていないこと

ク その他、理事長が不適当と認めるものでないこと

3) 支援内容

海外ビジネス支援プラットフォーム「Digima～出島～」と提携し、海外展開に必要な専門アドバイザーを活用して、以下の支援を無料で行います。

- 専門アドバイザーへのスポット型相談
- 海外企業へのヒアリング調査
- 海外展開に関するアクションプラン策定支援
- 海外企業との商談支援

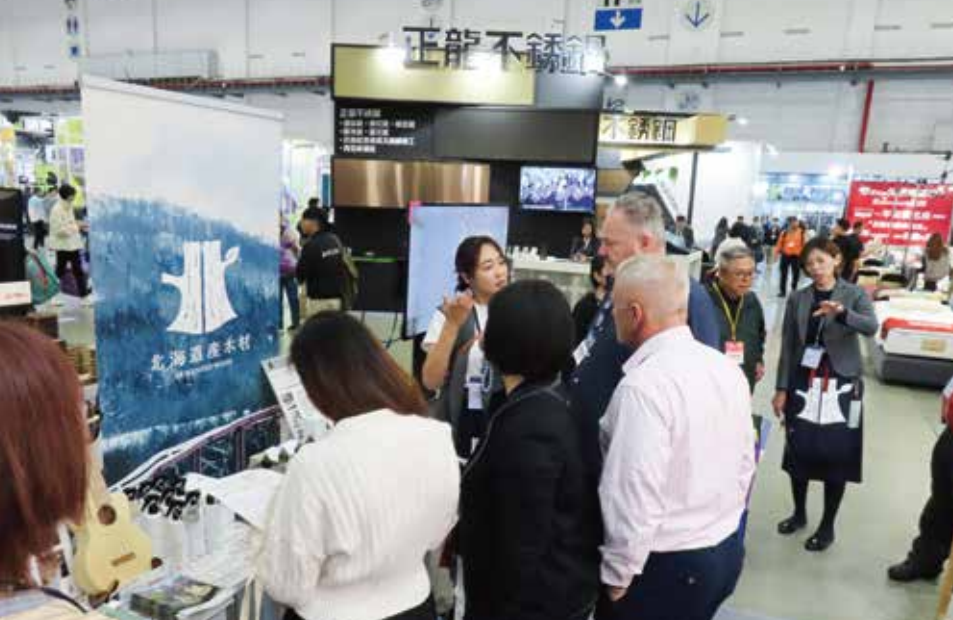
4) 支援件数

69件(令和6年度における支援件数)

5) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 プロジェクト推進部 企業支援課
〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目 1番1号 札幌市産業振興センター
TEL:011-817-8911 URL:<https://www.sec.or.jp/overseas/support/>





台湾での展示会の様子。熱心に聞き入る参加者。



「6:00AM」「8:00PM」など森の時間を表現したオイル。



高いリラクセス効果のある香りと抗菌作用が特徴のアロマミスト。

台湾における北海道ブランドのニーズと今後の海外展開

北海道の木の魅力を伝えることで森を守りたい

合同会社フィランソロフィーのCEOである笠井さんは、アロマインストラクターとして15年のキャリアを持つ。初めてアカエゾマツの香りに出会った際、その正体がわからなかったが深く印象に残ったという。

北海道に多く生息するアカエゾマツは、火山灰地などの過酷な環境でも育っていくことができる。同社は、複雑な生態系を持つ森の中で深呼吸するような感覚を香りというシンプルな形で表現したいという願いを込めて、「UNCOMPLICATED」(＝シンプル)というアロ

マブランドを立ち上げた。

希少なアカエゾマツ精油をはじめ、100%天然の精油をブレンドして製作したエッセンシャルオイルは、森のさまざまな時間の情景が感じられるように調香されている。アカエゾマツの精油にはリラックス効果があり、高い抗菌作用や皮膚の炎症を抑える効果もある。しかし一方で、材木としての活用が難しい側面があるため、同社の製品を通じて新たな需要を創出し、アカエゾマツの未利用材の活用を促進することで森の育成にも貢献することを目指している。

展示会でのフィードバックを活かし、さらなる展開へ

同社は、北海道が販路拡大のために推進する道産木材製品のブランド「HOKKAIDO WOOD」の登録メンバーでもある。このブランドのつながりから、2024年12月に台湾・台北市で開催された「第36回 台北国際建築建材及び産品展」に出展した。

出展にあたっては、海外ビジネス展開支援事業を活用し、台湾市場だけでなく、現地の生活や国民性に精通した専門アドバイザーとのマッチングが実現した。展示会に向け輸送や書類の準備に追われながらも、アドバイザーによる言語面でのサポートや市場調査も受け、入念に準備することができた。

現地では、台湾の顧客の反応を間近で感じる機会となり、香りの好みにも国内との違いがあることにも気付いた。笠井さんは「参加者との対話を通じ、日本・北海道ブランドに対する強い信頼と同時に香りや効能を詳しく知りたいという積極性を実感した」と語る。

今後は、日常の中で森を感じられるエッセンシャルオイルやアロマミストなどの既存製品を国内外へ展開するとともに、香りやアカエゾマツ精油がもつ効能を活用した空間コーディネートにも挑戦していく考えだ。記憶に深く残る香りの力を生かし、さらなる発展を目指す。

CEO
笠井 祥子



北海道の木の魅力を国内外へ

香りを通じて、日本の魅力を海外に伝える機会が得られたことを嬉しく思っています。今後も国内外を問わず、アロマの感動を共有していきたいです。

公式ホームページはこちら

<https://uncomplicated.co.jp/company/>



合同会社フィランソロフィー

札幌市東区北15条東7丁目11番20号 KANTINE N15-AH TEL 080-4502-4658
設立:令和4年5月 従業員数:5名(パート含む) 代表者:笠井 祥子

香りの森で深呼吸したくなる
アロマを目指して。

森の恵みを地域に還元できるよう、製品づくりを森林の維持や地域貢献につなげたい。

札幌SDGs企業登録制度、札幌SDGs先進企業認証制度

1) 目的

世界全体がSDGsの達成を目指す中、SDGsの考え方を無視して事業活動を行うことは、企業の評判や消費者が商品を購入しない等の企業の持続可能性を揺るがす「リスク」をもたらします。一方、企業がビジネスを通じてSDGsに取り組むことは企業の存続基盤を強固なものにするとともに、未だ開拓されていない巨大な市場を獲得するための大きな「機会」となり得ます。

SDGsの実現に向けた企業経営に取り組む企業を「見える化」し、支援するため、「札幌SDGs企業登録制度」と「札幌SDGs先進企業認証制度」の2つの制度を運用し、持続可能な企業価値の向上を進めます。



登録企業のロゴマーク



認証企業のロゴマーク

2) 登録制度と認証制度の対照表

	札幌SDGs企業登録制度	札幌SDGs先進企業認証制度
目 的	SDGs経営の普及啓発	社会課題の解決と企業成長を両立する ロールモデルの創出、支援
対 象 企 業	市内に本社、支店等の事業所を有し、市内において事業活動を行う法人、個人事業主等	
申 請 内 容	・SDGs達成に向けた重点的な取組 ・取組状況チェックリスト	・経営体制に関するSDGsの取組 ・社会課題解決と企業成長の 同時実現を目指す事業活動
審 査	申請企業の自己評価により基準を 満たした企業を登録	ヒアリング調査と、有識者による審査を 踏まえ、基準を満たした企業を認証
登録・認証 上限数	上限なし(R7.3月時点 517社)	20社程度／年
主なメリット	・登録企業の取組をPR ・経済観光局の公募型企画競争審査 における加点措置 ・勉強会、交流会への優先参加 等	登録制度のメリットに加え、 ・札幌中小企業融資制度 「札幌みらい資金」の利用 ・学生による企業取材の優先訪問、 訪問レポートの発信 ・合同企業説明会等への優先参加 等

3) 第1期認証企業となった札幌ボデー工業株式会社の取組

国内で初めての導入となった高機能大型車専用の塗装・乾燥設備に関する取組を評価していただきました。この設備は自社の廃熱を熱源として利用することで、二酸化炭素の削減に加え、これまで外注していた分のコストの削減にも寄与しています。

今後は、当設備を活用して、自社のみならず、同業他社の塗装乾燥を請け負うことで、サプライチェーン全体の二酸化炭素削減に貢献しながら、収益増加を目指します。



代表取締役社長
堀田 和宏 氏

4) 問い合わせ

札幌SDGs企業登録・認証制度サポート窓口
TEL:011-600-6184 E-mail:info@sapporo-sdgs.com
URL:https://www.sapporo-sdgs.com

※申請受付開始時期等は、「札幌SDGs企業ポータルサイト」をご確認ください。





さっぽろ市
01-H01-25-457
R7-1-50

令和7年(2025年)4月

発行

札幌市経済観光局産業振興部産業振興課

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所本庁舎15階
TEL 011-211-2392 FAX 011-218-5130